

広報委員長会議次第

開催日時 令和8年(2026年)4月10日(金)

午後1時から

開催場所 市役所3階全員協議会室

1 開 会

2 選 任 式

3 市長挨拶

4 議 題

(1) 4月の広報事項

① 令和8年度当初予算の概要について

(財政課)

② 小型充電式電池等の収集開始について

(環境政策課・環境事業センター)

(2) 市政への要望事項等

5 そ の 他

(1) 広報広聴室への提出物について

6 閉 会

《 資料データを市ホームページで公開しています 》

「トップページ」⇒「小田原で暮らす」⇒「行政経営」

⇒「広報・広聴」⇒「広報委員」⇒「広報委員長会議」



広報委員長会議資料 1
令和8年（2026年）4月10日
財政課
0465-33-1312

令和8（2026）年度

小田原市当初予算の概要

～誰もが笑顔で暮らせる、
愛すべきふるさと小田原～

当初予算額

一般
会計

792億円

過去最大
前年比 + 4億円 + 0.51%

特別
会計

840億8,100万円

過去最大
前年比 + 38億700万円 + 4.74%

企業
会計

515億9,753万1千円

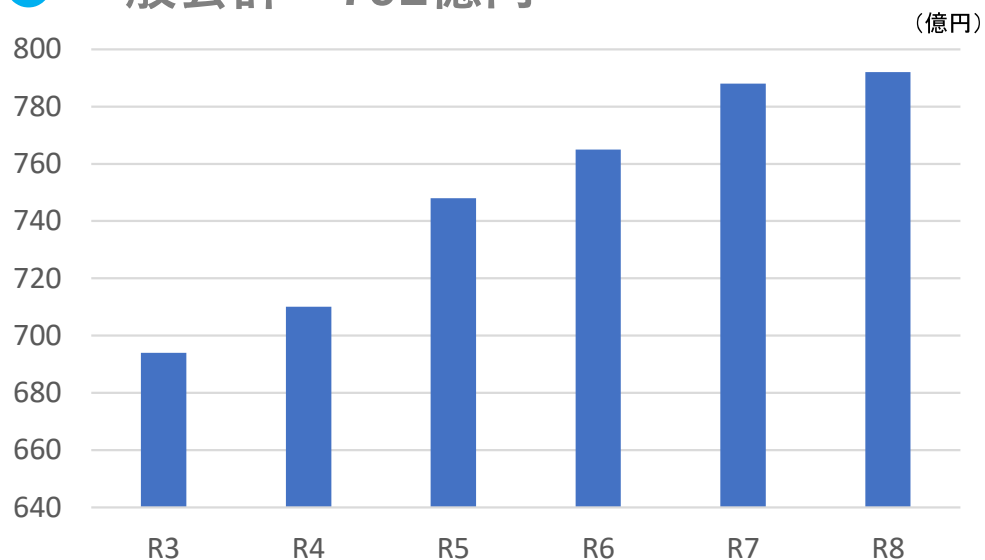
過去2番目
前年比 - 65億853万7千円 - 11.20%

予算総額 2,148億7,853万1千円

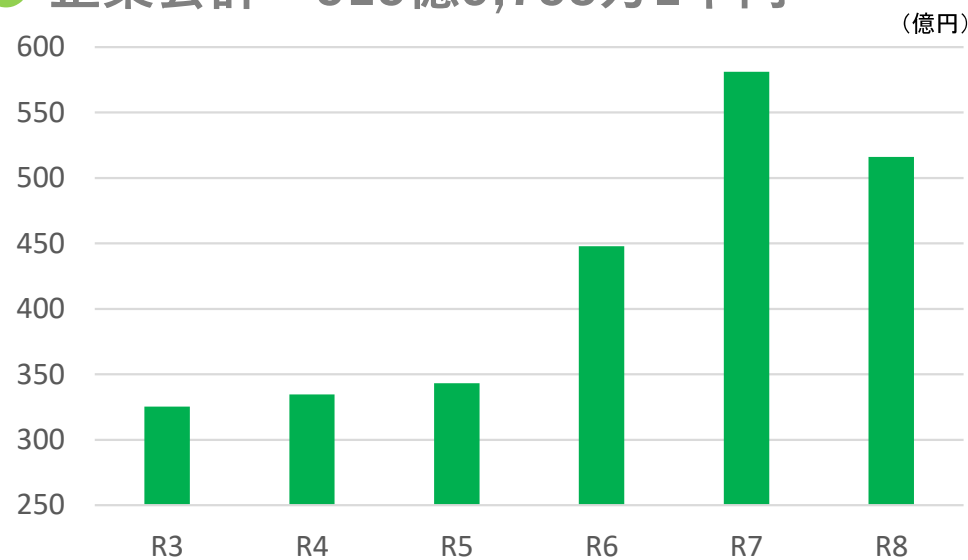
過去2番目
前年比 - 23億153万7千円 - 1.06%

当初予算額の推移

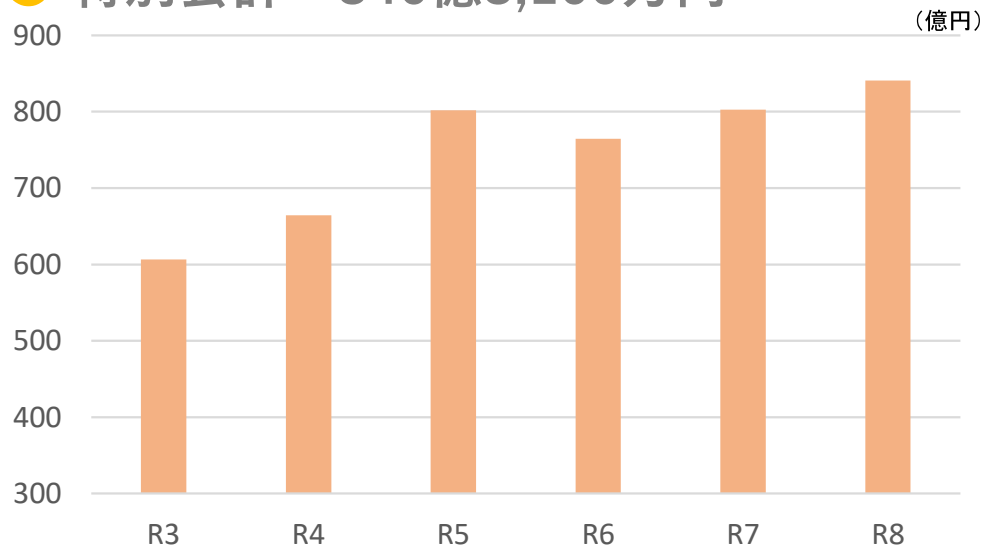
● 一般会計 792億円



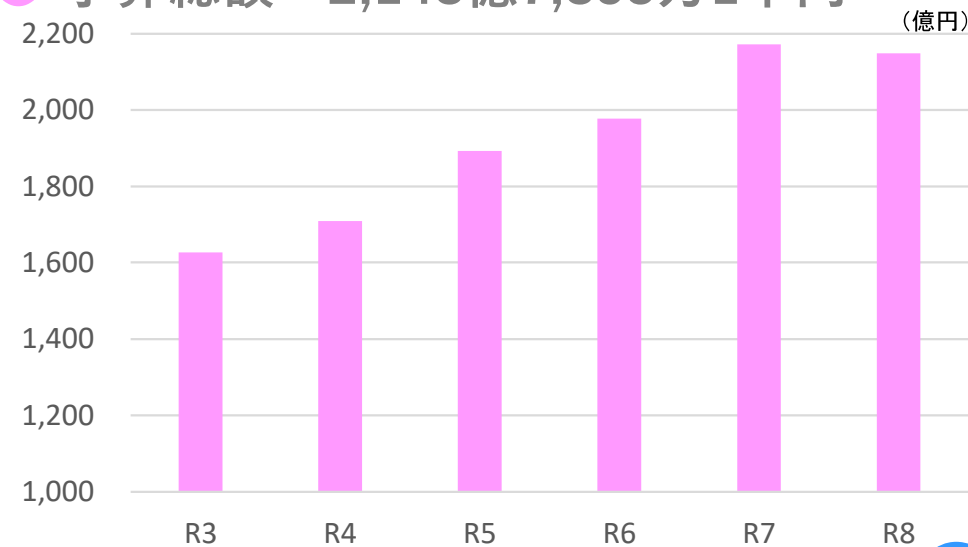
● 企業会計 515億9,753万1千円



● 特別会計 840億8,100万円



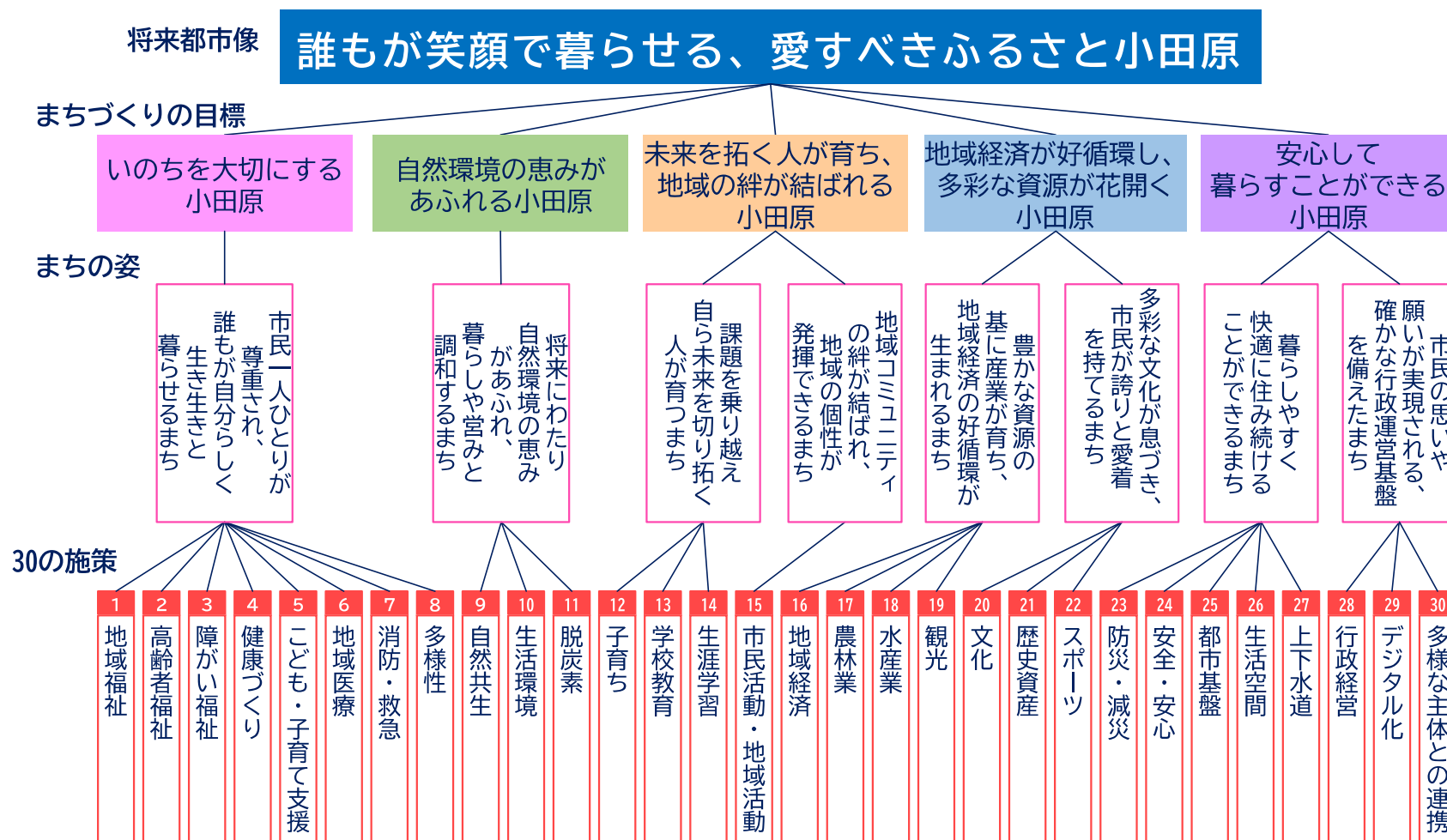
● 予算総額 2,148億7,853万1千円



「第7次小田原市総合計画第1期実行計画（令和8～10年度）」のスタート

「小田原市基本構想」で掲げた将来都市像「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」やまちづくりの理念・目標の実現に向け、その実践を強力に推進していくため、本市のまちづくりにおける今後の戦略やビジョンを明確化するとともに、具体的な取組などを体系的に整理した「第7次小田原市総合計画第1期実行計画」が令和8（2026）年度からスタートします。

なお、本計画では、まちづくりの目標の達成に向けて、市民や地域団体、企業など多様な主体との連携による協働の実践を「協働プロジェクト」とし、取組を進めていきます。



令和8（2026）年度予算の特徴

将来都市像「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」の実現に向け、5つのまちづくりの目標に沿った取組の推進に主眼を置き、当初予算を編成しました。また、物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援についても取り組んでいきます。

いのちを大切にす小田原

- 地域福祉活動支援委託料(5頁) **新規**
- 加齢性難聴者への補聴器購入費助成事業(5頁) **新規**
- がん患者ウィッグ購入費助成事業(6頁) **新規**
- 妊婦健康診査費用助成事業費
- 1か月児健康診査事業費、5歳児健康診査実施検討事業費(6頁) **新規**

地域経済が好循環し、多彩な資源が花開く小田原

- 地域支援型農業体制構築事業費
- 海上交通実証調査委託料(10頁) **新規**
- KOUGEI EXPO出展事業費・負担金(10頁) **新規**
- 大河ドラマ活用委託料、(仮称)富野由悠季 展覧会実行委員会負担金(11頁) **新規**
- 山車等修繕費補助金(11頁) **新規**

自然環境の恵みがあふれる小田原

- 環境再生プロジェクト推進事業(7頁) **新規**
- ネイチャーポジティブ推進事業
- 脱炭素先行地域づくり事業、重点対策加速化事業
- 小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化推進事業
- 森林現況調査・利用区分検討委託料(7頁) **新規**

安心して暮らすことができる小田原

- 広報小田原デジタル版作成委託料(12頁) **新規**
- 建築物耐震化促進補助金(グレーゾーン・リバースモーゲージ)(12頁) **新規**
- 川端跨線橋耐震基礎調査委託料(13頁) **新規**
- 都市空間デザイン事業
- 鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助金(13頁) **新規**

未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原

- エディブル・スクールヤード推進事業費(8頁) **新規**
- 保育士奨学金返済補助金、公立保育所主食提供事業費(8頁) **新規**
- 教育行政法務アドバイザー事業費(9頁) **新規**
- 市立小中学校給食費負担軽減事業費(小学校：給食費無償化、中学校：給食費減額)(9頁) **新規**
- 自校炊飯校拡大事業費
- 市立小中学校屋内運動場空調設備設置委託料(小中学校各2校先行導入)(※3月補正) **新規**

物価高騰に対する支援

- 市立小中学校給食費負担軽減(物価高騰分)
- 民間保育所等・公立保育所等副食費保護者負担軽減(物価高騰分)
- 相乗りタクシー「おだタク」、地域公共交通確保維持費補助金
- 物価高騰対応生活支援給付金(5,000円/人)(※1月補正)
- 低所得高齢者・障がい者世帯へのエアコン購入費等助成(※3月補正)
- タクシー・路線バス共通助成券「おだチケ」(※3月補正) など

いのちを大切にする小田原

新規

ケアタウン推進事業

地域福祉活動支援委託料



令和8年度の取組概要

- ・ 少子高齢化や生活様式の変化等により「共助」の環境が厳しさを増す状況を踏まえ、新たに地域福祉活動支援員を配置します。
- ・ 地域福祉活動支援員は、既存の相談支援業務の担当者や市職員との連携のもと、各地区の支え合いや交流の活動の持続的な展開や充実、新たな活動の立ち上げなどを支援します。

（予算書129頁・福祉政策課）

新規

加齢性難聴者への補聴器購入費助成事業

960千円



令和8年度の取組概要

- ・ 高齢者の日常生活の質の向上や社会参加の持続を支援し認知症予防を図るため、補聴器相談医がいる医療機関で加齢性難聴の診断を受けた65歳以上の高齢者が補聴器を購入し、購入後に補聴器適合検査施設で装用訓練を受けた場合に、補聴器購入額の1/2（6万円を上限）を助成します。

（予算書133頁・高齢介護課）

いのちを大切にする小田原

新規 がん患者ウィッグ購入費助成事業
900千円

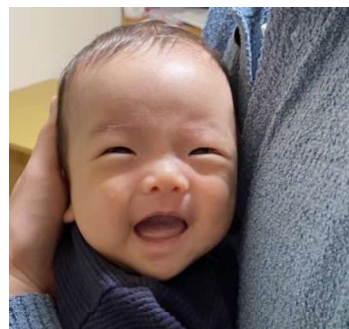


令和8年度の取組概要

- ・がん治療による脱毛などの外見の変化で生じる不安を軽減し、安心して治療を続けながら自分らしい生活を送れるよう、医療用ウィッグの購入に対し、上限を3万円としてその費用の一部を助成します。購入額が3万円に満たない場合は、実際に購入した額を助成します。

（予算書143頁・健康づくり課）

新規 乳幼児健康診査事業
1か月児健康診査事業費 5,725千円
5歳児健康診査実施検討事業費 433千円



令和8年度の取組概要

- ・全額自費負担であった1か月児健康診査について、令和8年度から、6,000円を上限に助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援します。
- ・こどもの特性を早期に発見し、小学校への円滑な移行につながるため、5歳児健康診査の令和9年度の実施に向けて、令和8年度は医師等との検討会や健診従事者を対象とした研修会を行います。

（予算書145頁・子ども若者支援課）

自然環境の恵みがあふれる小田原

新規 環境再生プロジェクト推進事業 **450千円**

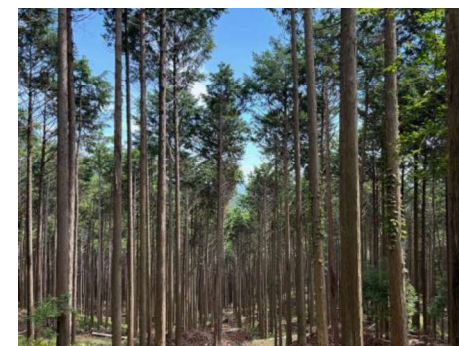
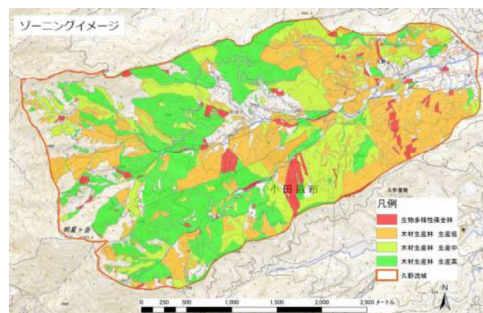


令和8年度の取組概要

- ・本市の豊かな自然環境や地域資源を継承するため、遊休空間の環境保全と活用を多様な主体と協働で行う環境再生に取り組みます。
- ・令和8年度～令和9年度を実証期間と位置付け、モデル地域を選定し、多様な主体を増やす方策の検討や、持続可能な運営体制のあり方を検討します。

（予算書147頁・環境政策課）

新規 森林整備事業
森林現況調査・利用区分検討委託料



令和8年度の取組概要

- ・令和9年度からの神奈川県次期水源施策の実施にあたり、森林の現況を把握し、今後の森林整備の方向性を定めるため、県が実施した航空レーザ計測の成果を活用し、森林の現況調査、過去の施業履歴の整理及び森林利用区分（ゾーニング）の検討を行います。

（予算書159頁・農政課）

未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原

新規

地域コミュニティ推進事業

エディブル・スクールヤード推進事業費
2,873千円



新規

民間就学前教育・保育施設支援事業

保育士奨学金返済補助金 1,400千円

公立就学前教育・保育施設管理運営事業

公立保育所主食提供事業費 19,008千円



令和8年度の取組概要

- ・小田原版エディブル・スクールヤード（ESY）を「子どもたちが学び育つ居場所」と捉え、地域における次世代の関わりしろ創出に向けた実践として、実践現場の支援や小田原版ESYの情報発信等を行い、農と食を介した多様な主体が関わる多世代交流の場として展開していきます。

（予算書125頁・地域政策課）

令和8年度の取組概要

- ・奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内民間保育所等に就職した者に対し、奨学金返済額の一部を補助します（年20万円以内）。返済支援を行うことにより、保育人材の確保及び定着を図ります。
- ・公立保育所5園における3歳児～5歳児の給食は、副食のみ提供し、主食は各家庭が持参していることから、保護者負担軽減のため、公立保育所5園での主食提供を開始します。

（予算書139頁・保育課）

未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原

新規

教職員人事・サービス・健康管理事業

教育行政法務アドバイザー事業費



新規

学校給食事業

市立小学校給食費負担軽減事業費

（給食費無償化）

512,710千円

市立中学校給食費負担軽減事業費

（給食費減額）

170,574千円



令和8年度の取組概要

- ・学校現場で発生する日々のトラブルや法的問題について、教育行政を専門とする弁護士に助言を仰ぎ、早期解決や予防を図ります。

（予算書183頁・教育指導課）

令和8年度の取組概要

- ・市立小学校においては、国の制度である学校給食費の抜本的な負担軽減に加え、国の基準額を超える部分（物価高騰による給食材料費の増加分）についても補てんを行うことにより、無償化を実施します。
- ・市立中学校においては、子育て支援策の一環として給食材料費の一部（令和7年度の給食費保護者負担額に対する1/3相当分及び物価高騰による給食材料費の増加分）を市費により補てんし、保護者の負担軽減を図ります。

（予算書185頁・保健給食課）

地域経済が好循環し、多彩な資源が花開く小田原

新規

小田原漁港にぎわい創出事業

海上交通実証調査委託料



新規

伝統工芸品産業産地組合助成事業

伝統的工芸品月間国民会議

全国大会出展事業費

1,000千円

伝統的工芸品月間国民会議

全国大会負担金

4,000千円



令和8年度の取組概要

- 「漁港」という特色を生かし、海を利用した回遊性向上を図るために取り組む「漁船を活用したクルーズ事業」の採算性を見極めるため、魅力的な航路や実施の時期、利用者確保のためのコンテンツ等、実現の可能性を調査します。

（予算書161頁・水産海浜課）

令和8年度の取組概要

- 令和8年11月に神奈川県で開催される伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO）で、小田原が誇るものづくりを発信するとともに、開催費の一部を負担します。

（予算書163頁・産業政策課）

地域経済が好循環し、多彩な資源が花開く小田原

新規

観光PR事業

大河ドラマ活用委託料
（仮称）富野由悠季展覧会実行委員会
負担金

13,000千円



新規

文化財保存修理等助成事業

山車等修繕費補助金

1,000千円



令和8年度の取組概要

- ・「北条五代」大河ドラマの実現に向けた取組の一環として、2026年の大河ドラマ『豊臣兄弟!』（NHK）の関係者を招いて、歴史的背景等をテーマとしたトークショーを開催します。
- ・市内事業者と連携して、『機動戦士ガンダム』の生みの親である富野由悠季監督が小田原で過ごした時期に描いた絵画や、アニメ作品の制作過程で描いた関連資料などを、小田原城天守閣及び小田原三の丸ホールにて展示する展覧会を開催することで、国内外からの誘客を促進します。

（予算書165頁・観光課）

令和8年度の取組概要

- ・古くから地域に根差した祭礼文化の保存継承を支援するため、自治会や保存会が所有する山車、神輿（寺社所有は除く）の修繕費用の一部を補助します。

（予算書193頁・文化財課）

安心して暮らすことができる小田原

新規

広報紙発刊事業

広報小田原デジタル版作成委託料



令和8年度の取組概要

- ・スマートフォン等での視認に適したデジタル版の広報紙を市ホームページに掲載し、発行日に誰もが閲覧できるようにします。

（予算書109頁・広報広報室）

新規

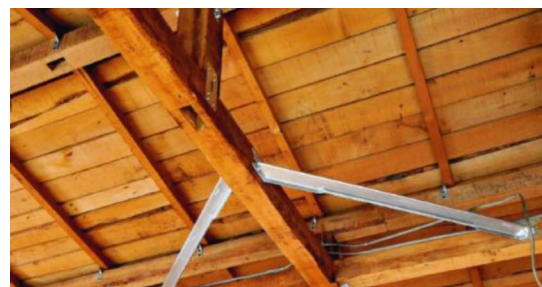
建築物耐震化促進事業

建築物耐震化促進補助金（グレーゾーン）

1,600千円

建築物耐震化促進補助金（リバースモーゲージ）

500千円



令和8年度の取組概要

- ・2000年基準を満たさない新耐震木造住宅（グレーゾーン）の耐震性能を検証するための耐震診断等に係る補助を新設します。
- ・高齢者が所有している旧耐震基準の木造住宅に対して、リバースモーゲージ型住宅ローンを活用した耐震改修の補助制度を新設します。

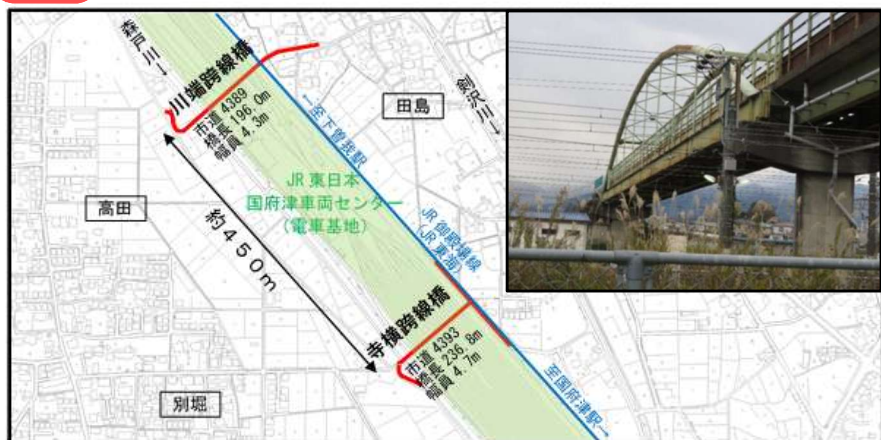
（予算書167頁・建築指導課）

安心して暮らすことができる小田原

新規

橋りょう維持修繕事業

川端跨線橋耐震基礎調査委託料



令和8年度の取組概要

- 田島地区と高田・別堀地区を結ぶ川端跨線橋及び寺横跨線橋は老朽化が進んでいるため、橋の状態や利用状況、今後の維持管理などを踏まえ、川端跨線橋を修繕し、寺横跨線橋を撤去する集約・撤去事業に取り組み、令和8年度は、川端跨線橋の耐震補強に係る基礎調査を実施します。

(予算書171頁・道水路整備課)

新規

鉄道利用環境改善等事業

鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助金

33,332千円



令和8年度の取組概要

- 鉄道事業者と行政が連携し、鉄道の輸送力増強や利便性向上等環境改善に資する事業を推進し、誰もが移動しやすい環境を創出するため、令和8年度は、箱根板橋駅のバリアフリー化に必要な経費の一部を補助します。

(予算書175頁・地域交通課)

主な事業一覧（令和8年度予算）

※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

事業名等	内容		金額 (千円)	予算書 頁	問い合わせ
いのちを大切にする小田原					
1 平和施策推進事業 平和を創るワークショップ事業費	憎しみや争いを作らず、お互いが認め合う「平和を創る」生き方について、平和講座の開催等の身近な題材をとおして世代を超えて考える機会を創出します。	新規	355	105	総務課 33-1291
2 ケアタウン推進事業 ケアタウン懇談会開催事業費	地域における福祉活動の現状と課題を共有し、今後の促進・支援のあり方などについて意見を聴取するため、活動に携わる方々を招いてケアタウン懇談会を開催します。	新規	60	129	福祉政策課 33-1863
3 ケアタウン推進事業 地域福祉活動支援委託料	新たに地域福祉活動支援員を配置し、既存の相談支援業務の担当者や市職員との連携のもと、各地区の支え合いや交流の活動の持続的な展開や充実、新たな活動の立ち上げなどを支援します。	新規	—	129	福祉政策課 33-1863
4 加齢性難聴者への補聴器購入費助成事業	高齢者の日常生活の質の向上や社会参加の持続を支援し、認知症予防を図るため、補聴器購入費用の一部を助成します。	新規	960	133	高齢介護課 33-1864
5 地域子育て活動促進事業 地域子ども・子育て懇談会開催事業費	子育て支援活動に造詣が深い方をアドバイザーに招き、地域で活動している子育て支援団体や子育て当事者などが集まり、意見交換を行う懇談会を開催します。	新規	60	137	子ども政策課 33-1874
6 母子家庭等自立支援事業 ひとり親家庭学び直し支援事業費	より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、ひとり親家庭の親及び児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座を受講する場合に、その費用の一部を支給します。	新規	100	139	子ども政策課 33-1874
7 がん患者ウィッグ購入費助成事業	がん治療による脱毛などの外見の変化で生じる不安を軽減し、安心して治療を続けながら自分らしい生活を送れるよう、医療用ウィッグを購入した場合に、その費用の一部を助成します。	新規	900	143	健康づくり課 47-4723
8 健康増進環境の質向上に向けた医療・地域連携モデル共創事業	医師会・大学と連携し、市内の協力民間運動施設における運動療法の検証を通じ、実施施設の拡大に向けた検討を行います。	新規	600	143	健康づくり課 47-0828

主な事業一覧（令和8年度予算）

※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

事業名等		内容		金額 (千円)	予算書 頁	問い合わせ
9	妊婦・産婦支援事業 妊婦健康診査費用助成事業費	妊婦健康診査費用助成の拡充により、健康診査受診に係る経済的負担を軽減し、安心して出産できるよう支援します。	拡充	97,628	145	子ども若者支援課 46-7025
10	乳幼児健康診査事業 1か月児健康診査事業費	1か月児健康診査の費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援します。	新規	5,725	145	子ども若者支援課 46-7025
11	乳幼児健康診査事業 5歳児健康診査実施検討事業費	令和9年度の5歳児健康診査の実施に向け、令和8年度は関係機関との調整等を行います。	新規	433	145	子ども若者支援課 46-7025
12	病院事業会計 新病院建設事業	令和8年5月の小田原市立総合医療センターの開院に向けて、引き続き医療機器等を整備するほか、令和10年度のグランドオープンに向け、現病院の解体や立体駐車場等の整備（2期工事）の準備を進めます。	継続	8,027,093	487 495	施設用度課 34-3175
自然環境の恵みがあふれる小田原						
1	環境再生プロジェクト推進事業	本市の豊かな自然環境や地域資源を継承するため、遊休空間の環境保全と活用を多様な主体と協働で行う環境再生に取り組むため、モデル地域を選定し、実証事業を行い、多様な主体を増やす方策の検討や、持続可能な運営体制のあり方を検討します。	新規	450	147	環境政策課 33-1471
2	ネイチャーポジティブ推進事業	生物多様性の損失を食い止めるべく、市としてネイチャーポジティブ宣言を行い、日本自然保護協会の自治体認証を受けるとともに、生物多様性の価値を見える化する取組を進めるため、令和8年度は曾比・栢山地区を対象に生物相調査を行います。	継続	2,456	147	環境保護課 33-1481
3	脱炭素先行地域づくり事業	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、脱炭素先行地域として選定された本市事業を引き続き実施することで、市内の民間施設に係る省エネ・再エネ設備の導入を促進するなど、脱炭素の推進を図ります。	継続	382,500	149	ゼロカーボン 推進課 33-1426
4	重点対策加速化事業	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、太陽光発電設備の更なる普及による再生可能エネルギーの利用拡大等を図るため、これら設備導入に対し、その費用の一部を補助します。	継続	297,515	149	ゼロカーボン 推進課 33-1426

主な事業一覧（令和8年度予算）

※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

	事業名等	内容		金額 (千円)	予算書 頁	問い合わせ
5	生ごみ減量・資源化推進事業	家庭での生ごみ減量・堆肥化の取組をさらに推進するため、ミニ・キエーロ（小型の生ごみ処理容器）について、製作講習会などを実施し、普及促進を図ります。	拡充	1,672	149	環境政策課 33-1471
6	小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化推進事業	小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会の円滑な運営を図るとともに、ごみ処理広域化（1市3町の1系統化）に向けた検討業務を行います。令和8年度は基本構想に基づき、広域ごみ処理施設の候補地選定に係る調査等を進めます。	継続	7,695	149	環境政策課 33-1471
7	森林整備事業 森林現況調査・利用区分検討委託料	令和9年度からの神奈川県次期水源施策の実施にあたり、森林の現況を把握し、今後の森林整備の方向性を定めるため、県が実施した航空レーザ計測の成果を活用し、森林の現況調査、過去の施業履歴の整理及び森林利用区分（ゾーニング）の検討を行います。	新規	—	159	農政課 33-1494
8	森林整備事業 自伐型林業導入準備事業費	令和7年度の自伐型林業導入可能性調査業務の結果を踏まえ、自伐型林業導入に向けて、林業事業者・森林所有者等への普及啓発や事業候補地の選定等の現地調査を行います。	継続	1,420	159	農政課 33-1494
未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原						
1	地域コミュニティ推進事業 エディブル・スクールヤード推進事業費	人と地域のつながり創出や新たな人材の発掘により、地域活動の裾野を広げていくため、農と食を介した多世代交流の場を創出するエディブル・スクールヤードの取組を推進します。	新規	2,873	125	地域政策課 33-1389
2	地域コミュニティ推進事業 次世代の関わりしる創出事業費	地域活動の実践者等との懇談会の開催や異なる地域特性を持つ東京都品川区と長野県飯田市との3自治体連携を通じて、次世代が関わりやすい環境づくりを実践的に進めていきます。	新規	395	125	地域政策課 33-1389
3	民間就学前教育・保育施設支援事業 保育士奨学金返済補助金	奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内民間保育所等に就職した者に対し、奨学金返済額の一部を補助し、保育人材の確保及び定着を図ります。	新規	1,400	139	保育課 33-1451
4	公立就学前教育・保育施設管理運営事業 公立保育所主食提供事業費	保護者負担の軽減を図るため、3歳以上の児童への主食の提供を開始します。	新規	19,008	139	保育課 33-1451

主な事業一覧（令和8年度予算）

※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

	事業名等	内容		金額 (千円)	予算書 頁	問い合わせ
5	教職員人事・服務・健康管理事業 教育行政法務アドバイザー 事業費	学校現場で発生する日々のトラブルや法的問題について、教育行政を専門とする弁護士に助言を仰ぎ、早期解決や予防を図ります。	新規	—	183	教育指導課 33-1682
6	教職員人事・服務・健康管理事業 通話録音装置設置委託料	教職員の働き方改革に資する取組として、電話内容を正確に把握し、迅速かつ適切な対応を可能にするため、小中学校の電話に通話録音装置を導入します。	新規	—	183	教育指導課 33-1682
7	学校給食事業 学校給食のあり方検討事業費	「小田原市学校給食のあり方検討委員会」を設置し、給食の実施方式や今後の調理施設整備の方向性等、今後の学校給食全体のあり方について検討します。	新規	75	185	保健給食課 33-1691
8	学校給食事業 市立小学校給食費負担軽減事業費	国の制度である学校給食費の抜本的な負担軽減に加え、国の基準額を超える部分（物価高騰による給食材料費の増加分）についても補てんを行うことにより、無償化を実施します。	新規	512,710	185	保健給食課 33-1691
9	学校給食事業 市立中学校給食費負担軽減事業費	子育て支援策の一環として給食材料費の一部（令和7年度の給食費保護者負担額に対する1/3相当分及び物価高騰による給食材料費の増加分）を市費により補てんし、保護者の負担軽減を図ります。	新規	170,574	185	保健給食課 33-1691
10	学校給食事業 地場産物活用推進事業費	学校給食に練り製品や干物、梅干し等を使った小田原献立を実施するほか、市内産の農産物や水産物を利用し、地場産物の活用を推進します。	継続	7,000	185	保健給食課 33-1691
11	小学校給食事業 自校炊飯校拡大事業費	地元産米を活用する自校炊飯校を拡大することにより、地産地消を推進します。	拡充	2,795	187	保健給食課 33-1691
12	若者活躍応援事業 若者活躍応援講座開催事業費	若者同士のワークショップなどを含めた講座を連続して開催し、参加者同士の仲間づくりを進めるとともに、地域において活躍できる人材の育成につなげます。	新規	90	193	子ども政策課 33-1723

主な事業一覧（令和8年度予算）

※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

	事業名等	内容		金額 (千円)	予算書 頁	問い合わせ
地域経済が好循環し、多彩な資源が花開く小田原						
1	農業の多様な担い手育成支援事業 地域支援型農業体制構築事業費	持続可能な農業の実現を目指すため、地域の消費者が農業の実情を知り、農業を支えていく意識の醸成を行う等、地域が一体となって農業を支えるコミュニティ体制の構築を図ります。	継続	2,000	155	農 政 課 3 3 - 1 4 9 4
2	地域産木材利用拡大事業 地域産木材PRパンフレット制作委託料	地域産木材の対外発信を強化し、需要創出や販路拡大を図るため、本市の森林・林業・木材産業の概要、木材利用の意義、これまでの木づかいの特色・取組事例等をまとめた冊子を制作します。	新規	—	159	農 政 課 3 3 - 1 4 9 4
3	水産資源保護事業 漁場改良造成事業費補助金	片浦地域の磯場での藻場造成を目的とした試験的な新たな手法による取組に対し、費用の一部を補助します。	新規	200	161	水産海浜課 2 2 - 9 2 2 7
4	小田原漁港にぎわい創出事業 海上交通実証調査委託料	市の事業として「漁船を活用したクルーズ事業」の採算性を見極めるため、令和8年度は実現の可能性を調査します。	新規	—	161	水産海浜課 2 2 - 9 2 2 7
5	伝統工芸品産業産地組合助成事業 伝統的工芸品月間国民会議全国大会出展事業費	令和8年11月に神奈川県で開催される伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO）で、小田原が誇るものづくりを発信します。	新規	1,000	163	産業政策課 3 3 - 1 5 1 5
6	伝統工芸品産業産地組合助成事業 伝統的工芸品月間国民会議全国大会負担金	令和8年11月に神奈川県で開催される伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO）の開催費の一部を負担します。	新規	4,000	163	産業政策課 3 3 - 1 5 1 5
7	観光PR事業 大河ドラマ活用委託料	「北条五代」大河ドラマの実現に向けた取組の一環として、2026年の大河ドラマ『豊臣兄弟!』（NHK）関係者によるトークショーを実施します。	新規	—	165	観 光 課 3 3 - 1 5 2 1
8	観光PR事業 インバウンド誘客委託料	外国人観光客等を小田原城や街なかへ誘導するため、鉄道事業者と連携して、臨時観光案内所の設置や荷物一時預かりサービスを試行的に実施します。	新規	—	165	観 光 課 3 3 - 1 5 2 1

主な事業一覧（令和8年度予算）

※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

	事業名等	内容		金額 (千円)	予算書 頁	問い合わせ
9	観光PR事業 （仮称）富野由悠季展覧会 実行委員会負担金	公民連携による富野監督作品の展覧会などを開催して、国内外からの誘客を促し、地域経済の活性化と好循環につなげます。	新規	13,000	165	観 光 課 3 3 - 1 5 2 1
10	健やかな食のまち小田原推進事業	市民や食にまつわる事業者の参画と協働により、「市民の食生活の充実」と「食によるまちの活性化」に取り組み、地産地消や食育の推進のほか、一次産業をはじめとした食にまつわる地域内事業者の育成や観光客の増加などにつなげて、地域経済の振興を図ります。	継続	16,500	165	観 光 課 3 3 - 1 5 2 1
11	文化財保存修理等助成事業 山車等修繕費補助金	古くから地域に根差した祭礼文化の保存継承を支援するため、自治会や保存会が所有する山車、神輿（寺社所有は除く）の修繕費用の一部を補助します。	新規	1,000	193	文 化 財 課 3 3 - 1 7 1 7
安心して暮らすことができる小田原						
1	広報紙発刊事業 広報小田原デジタル版作成委託料	スマートフォン等での視認に適したデジタル版の広報紙を市ホームページに掲載し、発行日に誰もが閲覧できるようにします。	新規	—	109	広 報 広 聴 室 3 3 - 1 2 6 1
2	建築物耐震化促進事業 建築物耐震化促進補助金 （グレーゾーン）	2000年基準を満たさない新耐震木造住宅（グレーゾーン）の耐震性能を検証するための耐震診断等に係る補助を新設します。	新規	1,600	167	建 築 指 導 課 3 3 - 1 4 3 4
3	建築物耐震化促進事業 建築物耐震化促進補助金 （リバースモーゲージ）	高齢者が所有している旧耐震基準の木造住宅に対して、リバースモーゲージ型住宅ローンを活用した耐震改修の補助制度を新設します。	新規	500	167	建 築 指 導 課 3 3 - 1 4 3 4
4	橋りょう維持修繕事業 川端跨線橋耐震基礎調査委託料	川端跨線橋及び寺横跨線橋は老朽化が進んでいるため、川端跨線橋を修繕し、寺横跨線橋を撤去する集約・撤去事業に取り組み、令和8年度は、川端跨線橋の耐震補強に係る基礎調査を実施します。	新規	—	171	道 水 路 整 備 課 3 3 - 1 6 4 8
5	都市空間デザイン事業	公・民・学が連携するUDCOD（アーバンデザインセンター小田原）が、旧ハローワークの前庭を取組拠点として活用するための整備等を行います。	拡充	16,692	173	都 市 政 策 課 3 3 - 1 2 3 0

主な事業一覧（令和8年度予算）

※新規事業を中心に主な事業を抽出し、予算書掲載順に掲載しています。

	事業名等	内容		金額 (千円)	予算書 頁	問い合わせ
6	路線バス等移動手段確保維持対策事業 AIオンデマンド交通事業者 選定事業費	AIオンデマンド交通の実証運行開始に向けて、交通政策の専門家の助言を受け、事業者を選定します。	新規	124	175	地域交通課 33-1508
7	路線バス等移動手段確保維持対策事業 相乗りタクシー運行委託料	片浦地区での相乗りタクシー（おだタク）を実証事業から本格運行に切り替えます。	継続	—	175	地域交通課 33-1508
8	鉄道利用環境改善等事業 鉄道駅舎バリアフリー施設 整備費補助金	鉄道事業者と行政が連携し、鉄道の輸送力増強や利便性向上等環境改善に資する事業を推進し、誰もが移動しやすい環境を創出するため、令和8年度は、箱根板橋駅のバリアフリー化に必要な経費の一部を補助します。	新規	33,332	175	地域交通課 33-1508

新規事業 37件

<基礎資料> 一般会計予算

(1) 歳入 財源別内訳比較表

区 分	令和8(2026)年度		令和7(2025)年度		比 較	
	当初予算額(千円)	構成比(%)	当初予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	伸率(%)
市 税	34,297,000	43.31	33,189,000	42.12	1,108,000	3.34
うち個人市民税	13,120,838	16.57	12,221,235	15.51	899,603	7.36
うち法人市民税	1,836,387	2.32	1,873,387	2.38	△ 37,000	△ 1.98
うち固定資産税	15,563,291	19.65	15,262,240	19.37	301,051	1.97
うち市たばこ税	1,343,920	1.70	1,391,874	1.77	△ 47,954	△ 3.45
うち都市計画税	1,926,090	2.43	1,909,009	2.42	17,081	0.89
地方消費税交付金	5,600,000	7.07	4,900,000	6.22	700,000	14.29
地方交付税	4,280,000	5.40	4,600,000	5.84	△ 320,000	△ 6.96
国庫支出金	16,703,326	21.09	16,560,122	21.02	143,204	0.86
県支出金	6,184,052	7.81	5,866,203	7.44	317,849	5.42
寄 附 金	1,511,005	1.91	1,506,005	1.91	5,000	0.33
繰 入 金	1,135,583	1.43	1,757,696	2.23	△ 622,113	△ 35.39
うち財政調整基金繰入金	1,000,000	1.26	1,600,000	2.03	△ 600,000	△ 37.50
繰 越 金	300,000	0.38	300,000	0.38	—	—
競輪事業収入	250,000	0.32	250,000	0.32	—	—
市 債	2,355,200	2.97	3,348,500	4.25	△ 993,300	△ 29.66
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,583,834	8.31	6,522,474	8.27	61,360	0.94
合 計	79,200,000	100.00	78,800,000	100.00	400,000	0.51

(2) 歳入の内訳

<自主財源>

計 **415億2千万円** (52.43%)

その他の自主財源
34億円 (4.30%)

繰越金
3億円 (0.38%)

使用料及び手数料
14億1千万円 (1.78%)

諸収入
21億1千万円 (2.66%)

市税
343億円 (43.31%)

<依存財源>

計 **376億8千万円** (47.57%)

地方消費税交付金
56億円 (7.07%)

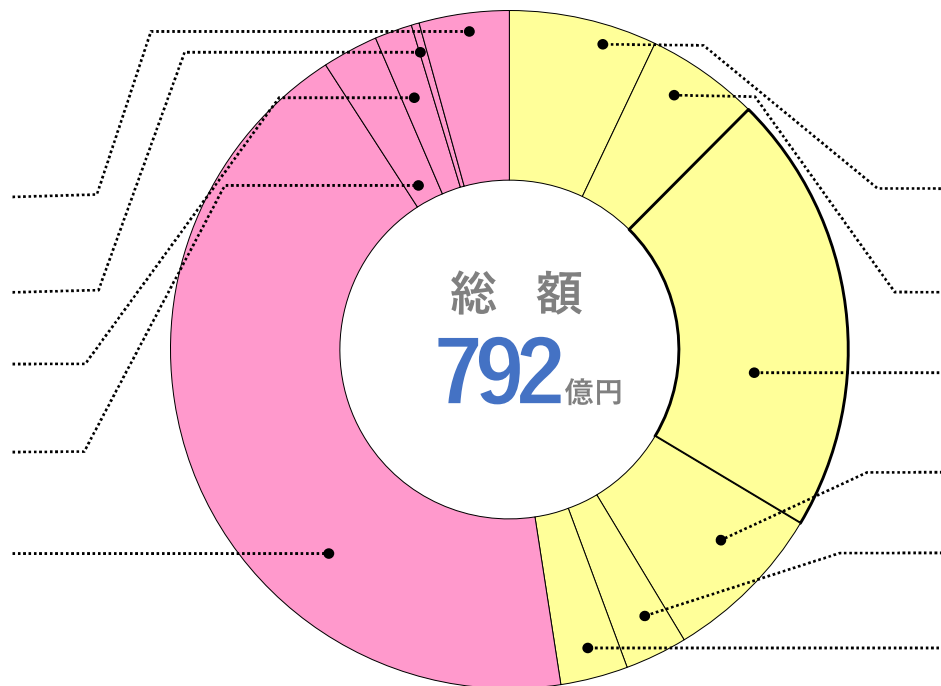
地方交付税
42億8千万円 (5.40%)

国庫支出金
167億円 (21.09%)

県支出金
61億8千万円 (7.81%)

市債
23億6千万円 (2.97%)

その他の依存財源
25億6千万円 (3.23%)



<基礎資料> 一般会計予算

(3) 歳出～性質別予算～

区 分	令和8(2026)年度		令和7(2025)年度		比 較	
	当初予算額(千円)	構成比(%)	当初予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	伸率(%)
義務的経費	42,106,290	53.16	41,015,966	52.05	1,090,324	2.66
人件費	13,394,313	16.91	12,631,349	16.02	762,964	6.04
扶助費	23,125,332	29.20	22,825,133	28.97	300,199	1.32
公債費	5,586,645	7.05	5,559,484	7.06	27,161	0.49
うち元金償還金	5,162,696	6.52	5,212,455	6.61	△ 49,759	△ 0.95
投資的経費	5,557,152	7.02	6,304,817	8.00	△ 747,665	△ 11.86
補助事業	3,454,396	4.37	2,973,338	3.77	481,058	16.18
単独事業	2,102,756	2.65	3,331,479	4.23	△ 1,228,723	△ 36.88
繰出金	10,636,650	13.43	10,334,419	13.12	302,231	2.92
物件費	14,277,278	18.04	14,377,138	18.25	△ 99,860	△ 0.69
補助費等	5,069,953	6.39	5,222,255	6.62	△ 152,302	△ 2.92
その他の経費	1,552,677	1.96	1,545,405	1.96	7,272	0.47
合 計	79,200,000	100.00	78,800,000	100.00	400,000	0.51

(4) 性質別予算の内訳

<投資的経費>

計 55億6千万円 (7.02%)

補助事業 34億6千万円 (4.36%)

単独事業 21億円 (2.66%)

<繰出金>

106億4千万円 (13.43%)

<その他の経費>

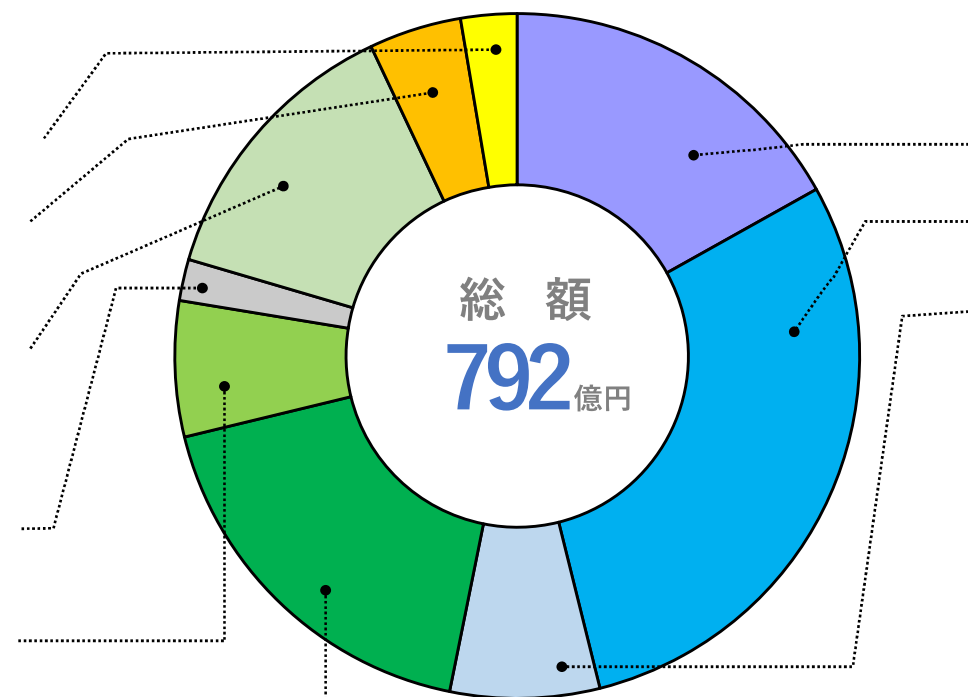
15億5千万円 (1.96%)

<補助費等>

50億7千万円 (6.39%)

<物件費>

142億8千万円 (18.04%)



<義務的経費>

計 421億円 (53.16%)

人件費

133億9千万円 (16.91%)

扶助費

231億2千万円 (29.20%)

公債費

55億9千万円 (7.05%)

(5) 歳出～目的別予算～

区 分	令和8(2026)年度		令和7(2025)年度		比 較	
	当初予算額(千円)	構成比(%)	当初予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	伸率(%)
議 会 費	450,723	0.57	440,733	0.56	9,990	2.27
総 務 費	9,529,650	12.03	9,935,666	12.61	△ 406,016	△ 4.09
民 生 費	35,319,304	44.60	35,045,061	44.47	274,243	0.78
衛 生 費	8,004,775	10.11	8,037,520	10.20	△ 32,745	△ 0.41
労 働 費	128,454	0.16	129,204	0.16	△ 750	△ 0.58
農林水産業費	1,157,307	1.46	1,134,081	1.44	23,226	2.05
商 工 費	1,453,475	1.84	1,463,095	1.86	△ 9,620	△ 0.66
土 木 費	6,676,910	8.43	6,020,643	7.64	656,267	10.90
消 防 費	3,067,154	3.87	2,925,547	3.71	141,607	4.84
教 育 費	7,795,603	9.84	8,076,452	10.25	△ 280,849	△ 3.48
公 債 費	5,586,645	7.05	5,559,484	7.06	27,161	0.49
予 備 費	30,000	0.04	32,514	0.04	△ 2,514	△ 7.73
合 計	79,200,000	100.00	78,800,000	100.00	400,000	0.51

(6) 目的別予算の内訳

<その他（議会費・労働費・予備費）>
6億円（0.77%）

<農林水産業費>
11億6千万円（1.46%）

<商工費>
14億5千万円（1.84%）

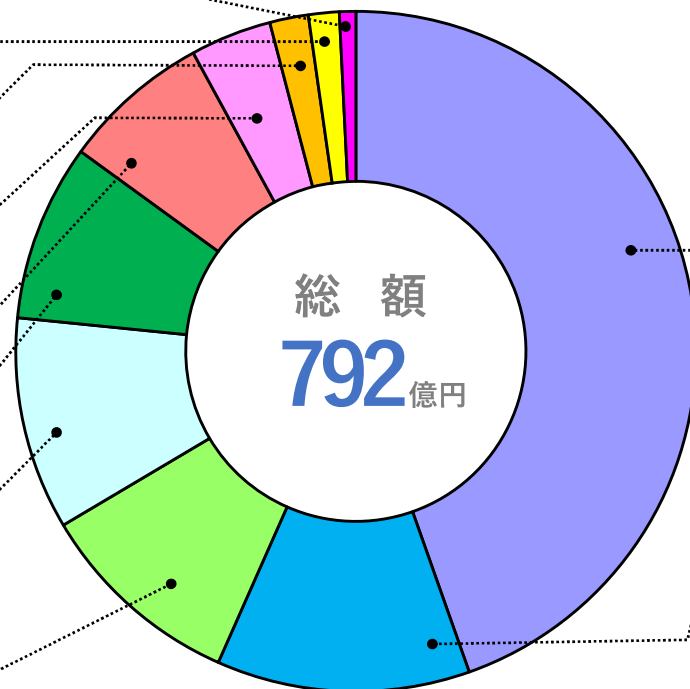
<消防費>
30億7千万円（3.87%）

<公債費>
55億9千万円（7.05%）

<土木費>
66億8千万円（8.43%）

<衛生費>
80億円（10.11%）

<教育費>
78億円（9.84%）



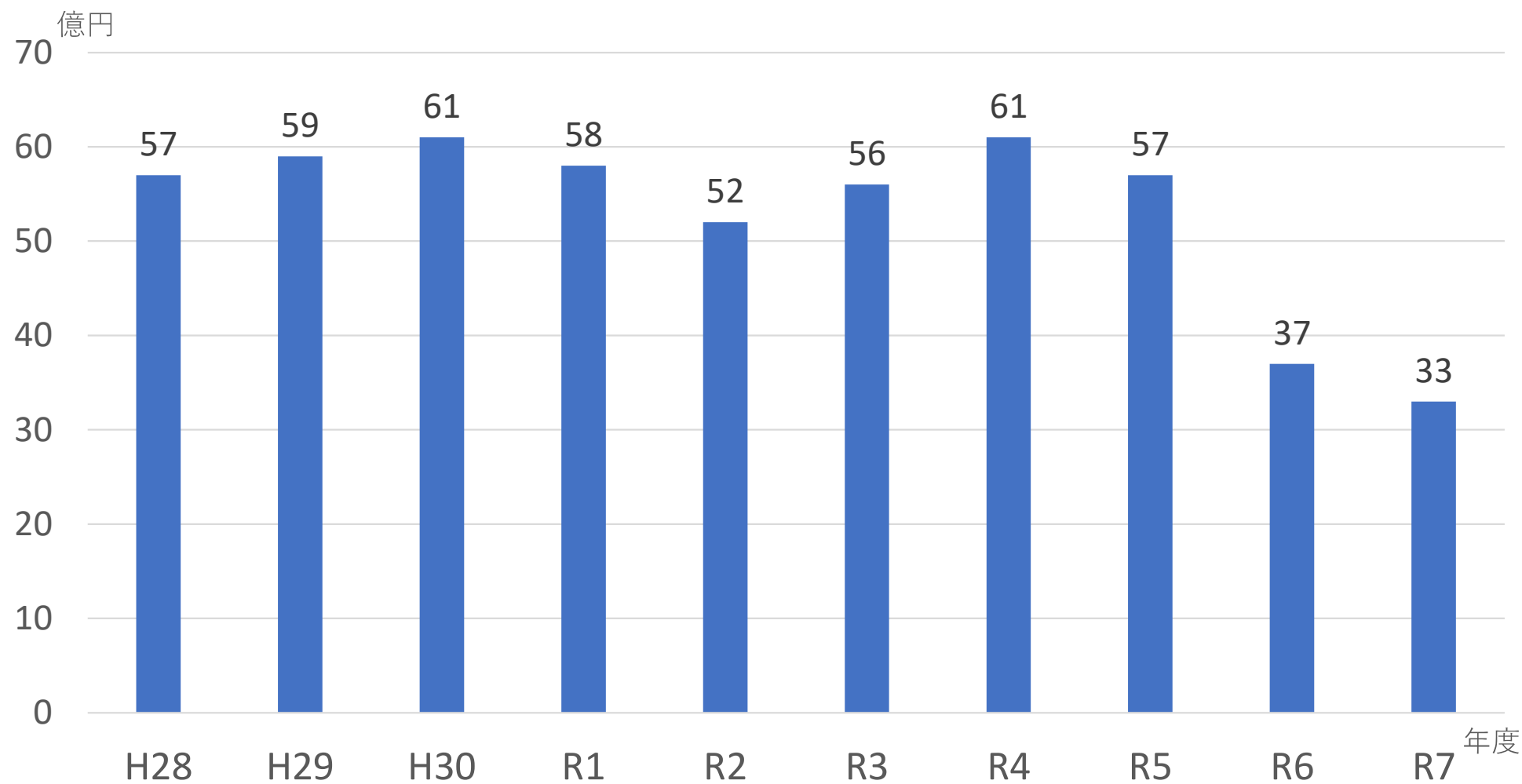
<民生費>
353億2千万円（44.60%）

<総務費>
95億3千万円（12.03%）

<基礎資料> 特別会計・企業会計予算

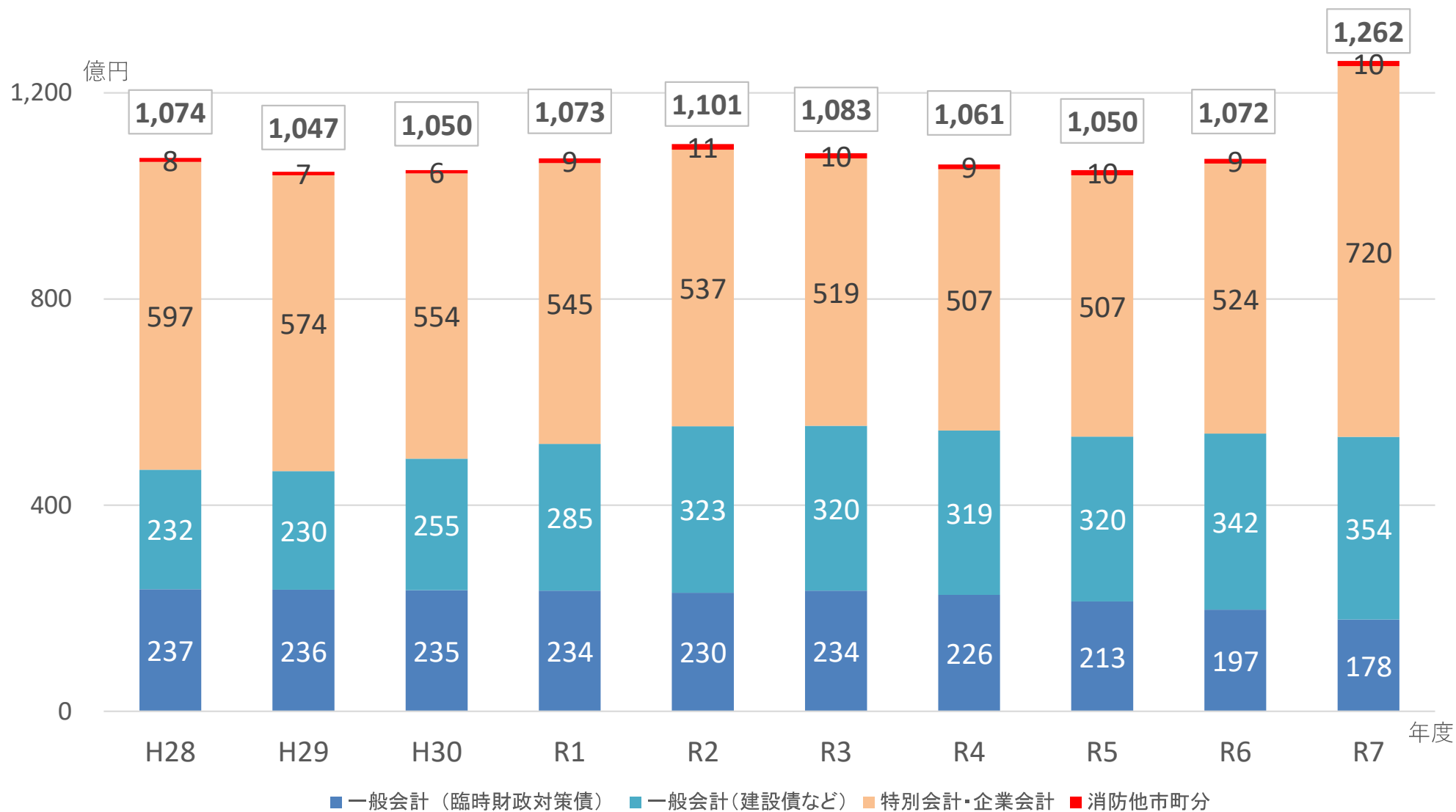
会 計 名		令和8(2026)年度	令和7(2025)年度	比 較	
		当初予算額(千円)	当初予算額(千円)	増減額(千円)	伸率(%)
特別会計	競輪事業特別会計	33,330,000	30,770,000	2,560,000	8.32
	天守閣事業特別会計	210,000	146,000	64,000	43.84
	国民健康保険事業特別会計	18,866,000	19,343,000	△ 477,000	△ 2.47
	国民健康保険診療施設事業特別会計	29,000	29,000	—	—
	公設地方卸売市場事業特別会計	202,000	182,000	20,000	10.99
	介護保険事業特別会計	18,590,000	18,454,000	136,000	0.74
	後期高齢者医療事業特別会計	6,666,000	6,024,000	642,000	10.66
	広域消防事業特別会計	5,675,000	4,857,000	818,000	16.84
	地下街事業特別会計	513,000	469,000	44,000	9.38
	計	84,081,000	80,274,000	3,807,000	4.74
企業会計	水道事業会計	10,210,614	8,878,930	1,331,684	15.00
	病院事業会計	29,894,745	37,203,214	△ 7,308,469	△ 19.64
	下水道事業会計	11,492,172	12,023,924	△ 531,752	△ 4.42
	計	51,597,531	58,106,068	△ 6,508,537	△ 11.20

<基礎資料> 財政調整基金残高の推移



※R7は決算見込額です。

<基礎資料> 市債残高(全会計)の推移



※R7は決算見込額です。

※臨時財政対策債とは、地方交付税の代替財源として発行が認められている地方債です。



小型充電式電池等の収集開始について

1 目的

近年、リチウムイオン電池をはじめとする小型充電式電池に起因する発火事故が増加しており、安全かつ適切な処理が求められています。

市では、利便性の高い回収方法により、火災事故の未然防止と安定的な廃棄物処理を図るため、ごみ集積場所での小型充電式電池等の分別収集を開始することとしました。

2 開始時期

令和8年4月1日(水)から

3 実施方法

各地区で月1回設定している「スプレー缶などの日」に透明又は半透明の袋に入れ、ごみ集積場所に排出してもらい、収集委託業者がスプレー缶や蛍光灯等とあわせて収集を行います。

4 対象品目

- ・リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池等の小型充電式電池
- ・モバイルバッテリー
- ・充電式電池が内蔵されていて容易に取り外しができない小型家電機器
(例：ハンディファン(小型携帯扇風機)、ワイヤレスイヤホン、加熱式たばこ本体、電動歯ブラシ、電気シェーバー、スマートウォッチ、スマートフォン等)
※製品に内蔵されたリチウムイオン電池等は、可能な限り、取り外し、電池部分のみを出す。

5 排出にあたってのルール

- ・可能な限り充電を使い切る(放電する)。
- ・端子部分をテープで絶縁する。
- ・電池が膨らんでいるものは、ごみ集積場所に排出しない。(現状と同様に市役所環境政策課又は環境事業センターへ持ち込みをする。)
- ・自動車、オートバイ、電動自転車用のバッテリー、ポータブル電源は対象外。
- ・小型家電については引き続き小型家電回収ボックスの利用も可能とする。
- ・回収協力店による回収も引き続き利用可能とする。

小型充電式電池の適正処理について

令和8年4月1日から

リチウムイオン電池等は「スプレー缶などの日」に収集します!

対象品目は?

- ・リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池などの小型充電式電池
- ・モバイルバッテリー
- ・充電式電池が内蔵されていて容易に取り外しができない小型家電機器



●使用済み小型家電回収ボックスも引き続きご利用ください!

小型家電には貴重な金属が含まれており、分別回収することによって、貴重な資源を無駄なくリサイクルできます。

使用済み小型家電回収ボックスに入れることができるものは、「電気や電池で動く家電製品で縦15cm×横30cmの投入口に入る大きさのもの」です。

設置場所

- ・小田原市役所 2階、4階
- ・マロニエ 1階
- ・いずみ 1階
- ・こゆるぎ 1階
- ・UMECO 1階



※なお、小型家電の電池が膨張している場合は、市役所環境政策課または環境事業センターへお持ち込みください。

どうやって出すの?

- ・「スプレー缶などの日」に透明または半透明の袋に入れてごみ集積場に出してください。
- ・ごみとして出すときは、可能な限り充電を使い切り(放電する) 端子部に**ビニールテープを貼り、絶縁してください。**
- ・スプレー缶やライターなど、他のごみと混ぜないでください。

⚠ 集積場に出してはいけないもの

◆膨張・変形したリチウムイオン電池 等

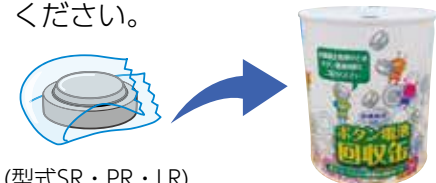
危険なのでビニールテープ等で端子部を絶縁し、市役所環境政策課または環境事業センターへお持ち込みください。



必ず手渡しでお持ち込みください

◆ボタン電池

ボタン電池は出すことが出来ないため、両面をビニールテープ等で絶縁し回収協力店へお持ち込みください。



(型式SR・PR・LR)

回収協力店は
こちら

